

市民課窓口業務の委託化計画を撤回せよ

板倉真也 (日本共産党) 市民部長 (ア)先進事例で出てきたものをきちんと踏まえながら、他市の事例も参考にしつつ、注意を払って委託を進めていく。(イ)先進事例若しくは各省庁から出ている通知、質疑応答集を勘案しながら、市も業者もきちんと取り組んでいく形になる。



来々年4月からのフロア案内業務、郵送請求業務を皮切りに、市民課窓口業務の民間委託をスタートさせようとしている。(ア)情報漏えいの不安、偽装請負の懸念にどのように対応しようと考えているのか。(イ)対応方針を持たずに突き進もうとしているのか。(ウ)4年間の委託であるため、4年後には事業者が変わる場合もあり得る。そうなる一からやり直しになる。委託業者の職員は、他に条件が良いところがあればそこに移ってしまい、人が入れ替わっていくという問題もある。委託は即刻撤回すべき。

魅力ある公園整備と「キンヒバリの里」購入



村山ひでき (みらい) つであり大変面白い。(ウ)具体的協議は公園等整備基本方針の策定後となる。

①公園等整備基本方針を策定すべくワークショップ等を開催中である。(ア)遊具の保守点検は。(イ)まちづくり条例や宅地開発等指導要綱に基づく小規模な提供公園に、健康づくり促進策として高齢者用の健康器具を設置してウォーキングマップを作成しては。(ウ)これ以上の提供公園は不要である。早急に条例や要綱を改正し公園協働金として公園全体の維持管理に使うべき。

学区の見直しと放課後の在り方を問う

岸田正義 (みらい) 見直すべき。(ウ)放課後子ども教室拡充に向けて担当の最大限の努力を求むる。



①4年後の小学校児童数予測は82名増加。学区の見直しだけでなく、稀に見る児童増加への対応が必要。環境を整えるのは我々の責務である。(ウ)担当として課題解決に努める所存である。

都市農業の振興策・障がい福祉施策の推進を



渡辺ふき子 (公明党) 企画財政部長 (ア)まずは多様性を認め合う社会の実現に向け、人権・男女平等意識が浸透、定着するように情報提供、啓発活動する。

①都市農業を円滑化する法律が施行された。(ア)新たな特定生産地への移行とともに、市民農園等の整備を進めないか。(イ)都の補助金を使ってハクビシン等の害獣対策を行うべき。

非常勤職員の待遇改善を 福祉売店の常設を

坂井えつ子 (緑・つながる) ワゴン販売という答弁が出たが、常設での店舗設置を要望する。(ウ)福祉売店の意義は。



①非常勤職員なしには市役所の仕事は回らないにもかかわらず、有期雇用で、待遇の低い非常勤職員を地方公共団体が雇用することには疑問である。無期雇用の正規職員より待遇を厚くすべき。来年度、待遇改善を。

保育の量と質の拡充を求める



水上洋志 (日本共産党) 障がないよう、必要な職員の確保に努めていく。

①保育の量と質の拡充を求める。(ア)待機児童解消について、今後事業計画を作るとして、今後事業計画の目標と計画を持つべき。(イ)公立保育園の民営化計画についての見直しと保育の質を高める。

公共施設マネジメントと行革の推進を

河野律子 (自民党・信頼) 使用済みおむつの持ち帰りを見直し、保護者・事業者の負担軽減を図らないか。



①清里山荘の設備修繕等を行い、より快適な施設に。適切な方法で維持管理する。

学校給食を無償化し 食のセーフティネットを



たけ久貴 (日本共産党) が他市と比べて進んでいない。また全ての教室・体育館へのエアコンの設置もされていない。トイレを我慢する子どもや、暑くて授業に集中できない子どもがいる。

①今、全国の自治体で給食の無償化が進んでいる。本来憲法26条で義務教育は無償とされているのに実際には給食費など年間5万円から7万円も教育にお金がかかっている。保護者の経済的負担は大きい。